

第IV部門

都心商業地区の自転車問題改善と地域協働まちづくりの課題

大阪市立大学工学部 学生員 ○慶金佑利子
 大阪市立大学大学院工学研究科 学生員 石村友里絵

大阪市立大学大学院工学研究科 正会員 日野 泰雄
 大阪市西区役所 非会員 榎本 泰孝

1. 研究背景・目的

鉄道駅周辺での放置自転車問題は、駐輪場の整備等により改善されてきたが、都心地区内での問題が顕在化しつつある。一方で、都心地区内には、居住者と商業者、来街者が混在しており、利害関係が多様かつ複雑であるため、まちづくりや自転車利用に関する考え方が異なり、問題改善のためには協働の取り組みが望まれる。そこで、本研究では、大阪市西区堀江地区を対象に、同地区の住民、店舗責任者そして来街者に対して意識調査を実施し、来街者の地区に求める魅力と自転車利用の実態、住民・店舗関係者のまちづくりニーズと自転車利用の考え方、問題改善のための取り組みへの協力意思などを把握し、都心商業地区における自転車問題改善のための協働の取り組みに向けた課題を提示することを目的とした。

2. 対象地区の特性と調査概要

対象地区は、住宅ゾーン(北堀江①+南堀江①)、商業ゾーン(北堀江③+南堀江③)、混在ゾーン(北堀江②+南堀江②)に区分される(図-1)¹⁾。

住宅ゾーンでは、H25年に自転車放置禁止区域が拡大され放置自転車は減少しており、混在ゾーンの一部地域ではH26年以降、サイクルサポーターによる整列駐輪が実施されている。一方、商業ゾーンでは放置自転車が増加していることから、本研究では商業ゾーンを対象に、住民、店舗関係者(以下、店舗)および来街者それぞれにアンケート調査を実施した(表-1)。

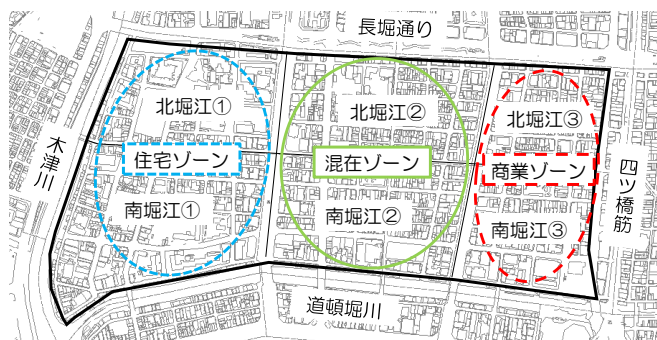


図-1 対象地区(大阪市西区堀江地区)

表-1 調査方法と内容、調査票回収状況

住民		店舗関係者	
調査方法		調査方法	
配布	ポストイン	配布	ポストイン、まちづくりの会と堀江の会の協力
回収	郵送	回収	郵送、直接回収
調査内容		調査内容	
個人属性	(1)性別	個人属性	(1)性別
	(2)年齢		(2)年齢
	(3)性別		(3)業種
	(4)住所		(4)住所
	(5)職業		(5)従業員数
	(6)世帯構成		(6)来店数
まちづくり	(7)自転車保有台数	まちづくり	(7)自転車通勤の従業員数
	(8)自転車保管場所		(8)店舗内の駐輪場の有無
	(1)理想のまち		(9)店舗内に駐輪場が無い場合の駐輪場所
	(2)理想のまちの達成度		(10)駐輪場の費用負担者
	(3)達成度の判断基準		(1)理想のまち
	(4)改善施策		(2)理想のまちの達成度
自転車利用	(5)取り組みの主体	自転車利用	(3)達成度の判断基準
	(6)取り組みの方法		(4)改善施策
	(7)取り組みの協力内容		(5)取り組みの主体
	(1)自転車利用の経路		(6)取り組みの方法
	(2)自転車利用の目的と目的地		(7)取り組みの協力内容
	(3)自転車利用の理由		(1)商業地区における自転車利用の必要性
放車自	(4)自転車を使いやすくするための改善施策	放車自	(2)1)の理由
	(1)放置自転車数の変化		(3)自転車を使いやすくするための改善施策
	(2)放置自転車についてどう思っているのか		(4)放置自転車数の変化
	(3)整列駐輪の認知度		(5)放車自についてどう思っているのか
	(4)整列駐輪による変化		(6)放車自の認知度
			(7)整列駐輪による変化
問放車自	(1)駐輪対策ワーキングチーム、サイクルサポーター、有償のサイクルサポーターの認知度	問放車自	(1)駐輪対策ワーキングチーム、サイクルサポーター、有償のサイクルサポーターの認知度
	(2)1)の活動を見たことがあるか		(2)1)の活動を見たことがあるか
	(3)2)によって駐輪に対する変化		(3)サイクルサポーターとして整列駐輪の呼びかけに協力できるか
	(4)サイクルサポーターになれるか		(4)3)がでる人が協力できる内容
	(5)サイクルサポーターになってみたいと思える条件		(5)協力できる自転車利用対策
	(6)協力できる自転車利用対策		

3. 主体別にみたまちづくりと自転車利用の考え方

理想のまちとして、住民は「安心・安全なまち」、店舗は「賑わいのあるまち」を選択し、住民の約2割、店舗の約5割はそのまちが実現できていないと回答している(図-2)。そこで、その改善策を尋ねたところ、いずれも「駐輪場の整備」「自転車通行空間の設置」等の自転車関連の対策を指摘していることが分かった(図-3)。また、来街者は、「おしゃれな店」や「雰囲気の良い」を求めているが、まちの問題として自動車や自転車の多さを挙げており、自転車対策は三者共通の課題と言える(図-4)。一方で、いずれの主体も自転車の必要性を指摘していることから、自転車を利用しやすいまちづくりを共通の目標とすることが可能と考えられる。しかし、三者が指摘している「駐輪場の整備」は、来街者の約7割が路上に駐輪し、店舗の約7割に

駐輪場がないことからその実現は容易ではない(図-5)。

そこで、暫定的には混在ゾーンの住民等による路上駐輪の整列活動が効果的と考えられるが、一方で各主体に活動への参画を促すことが課題といえる。

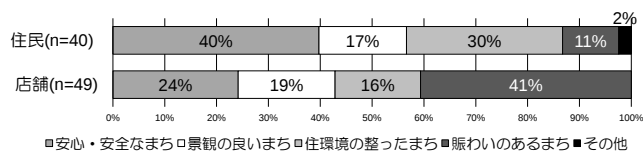


図-2 主体別にみた理想のまち

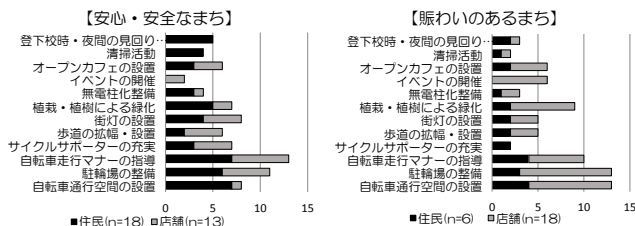


図-3 まちの理想別にみたまちの改善策

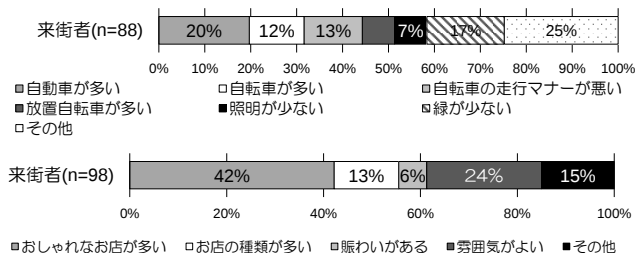


図-4 来街者からみたまちのいいところと問題点

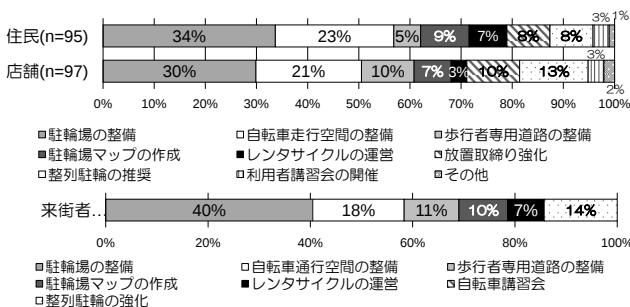


図-5 主体別みた自転車利用改善策

4. 地域協働の取り組みにむけたアプローチ

これまでに明らかになったように、主体によって目指すまちづくりは異なるものの、自転車利用が必要であり、かつその問題も大きいとの共通の認識があることから、今後の協働の取り組みが期待される。一方で、住民は役所、店舗は住民が主として取り組むべきと考えているように、他の主体に依存しているのが実態である。しかしながら、その取り組みに対する三者の協力には肯定的である(図-6)。その具体的な協力内容は様々であるが、店舗の約3割が話し合いへの参加、来

街者の半数弱が駐輪場の利用、約3割が整列駐輪への協力意思があることも明らかになった(図-7)。

以上のことより、行政による参加しやすい場づくりとともに、このような情報を共有することによって、すべての関係者を交えたワークショップ開催、さらには整列駐輪等の取り組みへの参加を促す可能性があると考えられる。

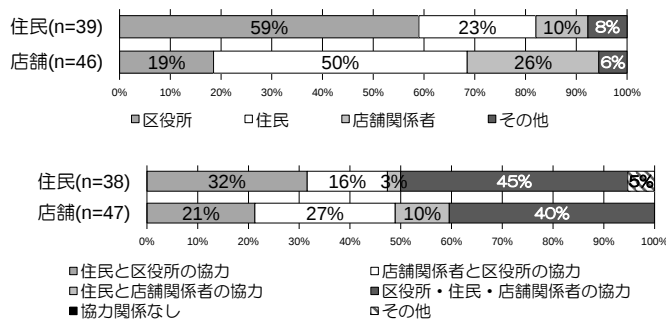


図-6 取り組みの中心(上)と方法(下)

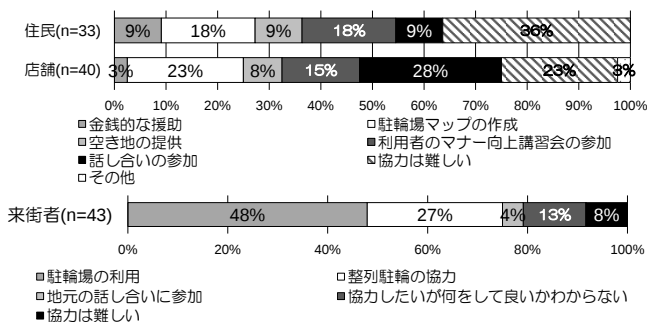


図-7 三者の自転車利用対策への協力意思

5. 結論と今後の展開

住民・店舗の目指すまちづくり、来街者のまちに求めるものはそれぞれ異なるが、その中で自転車は必要ではあるが問題にもなっていることが共通の認識であることがわかった。また、自転車対策をキーワードとした取り組みに、住民、店舗、来街者の三者の協働が可能であることもわかった。特に、本研究で得られた情報を共有することで、三者の相互学習を通して、自転車問題改善のための取り組みへの相互理解が進むことが期待される。

謝辞

本研究においてご協力いただいた西区役所はじめ、調査にご協力頂いた方々に感謝の意を表したい。

<参考文献>

- 渡邊祐花：都心地区居住者と商業者のまちづくりニーズからみた自転車利用の課題改善の検討，土木学会関西支部，2015